【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第31期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ｆｏｎｆｕｎ
【英訳名】	fonfun corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　水口　翼
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目１番６号
【電話番号】	03(5365)1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 コーポレートソリューション本部長　　八田　修三
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目１番６号
【電話番号】	03(5365)1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 コーポレートソリューション本部長　　八田　修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 中間連結会計期間	第30期
会計期間		自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	1,670,721	2,111,204
経常利益	（千円）	149,694	271,491
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	123,540	424,800
中間包括利益又は包括利益	（千円）	123,540	424,800
純資産額	（千円）	1,537,238	1,413,724
総資産額	（千円）	3,808,227	3,285,855
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	5.88	20.22
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	5.77	19.94
自己資本比率	（%）	38.3	40.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	68,298	251,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△338,115	△472,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	520,115	339,869
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,030,364	780,064

（注）1.当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2.当社は、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間の主要な経営指標等については、記載しておりません。
3.2026年１月30日付で、普通株式１株につき３株とする株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益」を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した「事業の状況」、「経理の状況」等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における当社グループは、「テクノロジーで社会をもっとスマートに。」というミッションのもと、持続的な成長に向けた事業基盤の強化に注力してまいりました。

セグメントごとの主な取り組みとしましては、クラウドソリューション事業においては、SMS配信サービス「バンソウSMS」、クラウド電話「CallConnect」、及び飲食店向け日次決算プラットフォーム「れすだく」といった、中長期的な収益基盤となるストック収益ビジネスの持続的な拡大を図ってまいりました。また、DXソリューション事業においては、これまでクライアント企業のレガシーシステム脱却をはじめとする多様なDX支援を通じて技術的知見やノウハウを蓄積しております。また、これらDXの多様なニーズに対応できる体制を構築すべく、グループ全体におけるエンジニアを中心としたデジタル人材の充実を図っております。

(2) 当中間連結会計期間の実績

当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

① 経営成績

売上高は1,670百万円、営業利益は174百万円、経常利益は149百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は123百万円となりました。

各セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(a) クラウドソリューション事業

クラウドソリューション事業は、SMS配信サービス「バンソウSMS」、クラウド電話「CallConnect」、飲食店向け日次決算プラットフォーム「れすだく」など、主にSaaS型のサービス群を包含する事業となります。2026年５月には株式会社ディグロスより営業支援ＳａａＳ事業「Sales Performer」を譲受けております。当中間連結会計期間において、売上高は541百万円、セグメント利益は227百万円となりました。

(b) DXソリューション事業

DXソリューション事業は、顧客それぞれのニーズにより向き合い、データとテクノロジー、顧客のビジネスへの深い理解をもって、企業・社会全体のDX化を推進し顧客と共にビジネスをプロデュースしていく事業となります。当中間連結会計期間において、売上高は1,128百万円、セグメント利益は86百万円となりました。

② 財政状態

(a) 資産の部

当中間連結会計期間末における流動資産は1,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ、423百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加250百万円、売掛金の減少32百万円等であります。

当中間連結会計期間末における固定資産は2,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ、99百万円の増加となりました。主な内訳は、のれんの増加255百万円、顧客関連資産の減少20百万円等であります。

(b) 負債の部

当中間連結会計期間末における流動負債は876百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10百万円の減少となりました。主な内訳は、買掛金の減少61百万円、未払金の増加46百万円、短期借入金の減少65百万円、１年内返済予定の長期借入金の増加152百万円等であります。

当中間連結会計期間末における固定負債は1,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ、409百万円の増加となりました。主な内訳は、長期借入金の増加432百万円、資産除去債務の減少18百万円等であります。

(c) 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ、123百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加123百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて250百万円増加し、1,030百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は68百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益149百万円、のれん償却額91百万円、顧客関連資産償却額20百万円、売上債権の減少32百万円、未払金の増加36百万円等の資金増に対し、契約資産の増加10百万円、仕入債務の減少61百万円等の資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は338百万円となりました。この主な要因は、事業譲受による支出340百万円等の資金減によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は520百万円となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入775百万円の資金増に対し、長期借入金の返済による支出189百万円、短期借入金の返済による支出65百万円等の資金減によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末の資金の状況につきましては、「(3) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社の資金需要の主なものは事業譲受等のＭ＆Ａ関連費並びに外注費を中心とする売上原価、支払手数料を中心とする販売費及び一般管理費であります。Ｍ＆Ａ関連費については案件ごと必要に応じて金融機関からの借入れを実施することとしております。売上原価並びに販売費及び一般管理費については年間を通して安定的に需要が生じるものが多く、自己資金を充当することを基本としておりますが、必要の際には金融機関からの借入れを実施することとしております。

3【重要な契約等】

（事業譲渡契約）

当社は、2026年４月30日開催の取締役会において、株式会社ディグロスが運営するSaaS事業である「Sales Performer（セールスパフォーマー）」の事業譲受（以下「本事業譲受」といいます。）を実施することを決議し、2026年４月30日に本事業譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第４経理の状況 １中間連結財務諸表 注記事項 （企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（財務特約付金銭消費貸借契約）

当社は、上記の事業取得に関連する必要な資金の調達をするため、2026年５月20日開催の取締役会において、借入契約を締結することを決議し、2026年５月20日に契約を締結いたしました。

(1) 借入先	株式会社りそな銀行
(2) 借入金額	400百万円
(3) 借入日	2026年５月20日
(4) 返済期日	2031年４月
(5) 借入金利	TIBOR １M+0.7%
(6) 返済方法	分割返済
(7) 担保	なし
(8) 財務制限条項	①各事業年度の決算期における要債務償還年数を５年以内に維持すること ②各事業年度の決算期における本譲渡契約に係る譲受事業の業績資料におけるEBITDAを年間80百万円以上に維持すること

（吸収分割契約）

当社の連結子会社である株式会社ＹＮＰは、2026年８月24日開催の同社取締役会において、インサイドグロース株式会社が運営するカスタマー派遣事業を対象として、分割承継することを決議し、2026年８月24日に本吸収分割契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第４経理の状況 １中間連結財務諸表 注記事項 （重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

（財務特約付金銭消費貸借契約）

当社は、上記の吸収分割に関連する必要な資金の調達をするため、2026年９月29日開催の取締役会において、借入契約を締結することを決議し、2026年９月30日に契約を締結いたしました。

(1) 借入先	**西武信用金庫**
(2) 借入金額	**325百万円**
(3) 借入日	**2026年９月30日**
(4) 返済期日	**2031年９月**
(5) 借入金利	**2.0%**
(6) 返済方法	**分割返済**
(7) 担保	**なし**
(8) 財務制限条項	**①各事業年度の決算期における要債務償還年数を５年以内に維持すること ②2028年３月期以降の各事業年度の決算期における対象事業の業績資料におけるEBITDAを年間40百万円以上に維持すること ③対象事業について売却（譲渡）を行わないこと ④株式会社YNPについて、会社法上の子会社及び財務諸表上の連結子会社を維持すること。 上記の財務上の特約に抵触した場合、借入金利が0.5%加算されます。また、上記の③及び④に抵触した場合、本契約に基づく期限の利益を喪失します。**

（株式譲渡契約）

当社は、2026年９月29日開催の取締役会において、ＩＣＳ株式会社の発行済株式の全部を取得して完全子会社とすることについて決議し、2026年９月29日に本株式譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第４経理の状況 １中間連結財務諸表 注記事項 （重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月16日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,294,120	21,294,120	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	21,294,120	21,294,120	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年10月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	21,294,120	―	10,000	―	847,245

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
サイブリッジ合同会社	東京都品川区南品川４丁目４－17	10,071,006	47.95
サイブリッジグループ株式会社	東京都港区南青山２丁目２－15	2,987,700	14.23
クリアデラ株式会社	東京都渋谷区道玄坂１丁目10－８	1,008,600	4.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－10	410,700	1.96
賀川　正宣	兵庫県神戸市灘区	351,600	1.67
株式会社ＥＧＩＪ	兵庫県神戸市灘区船寺通４丁目６－10	312,600	1.49
佐野　敦彦	東京都港区	300,000	1.43
マリングロース株式会社	静岡県御前崎市御前崎119-61	300,000	1.43
張ヶ谷　拓実	東京都江戸川区	292,200	1.39
牧野　史朗	宮崎県宮崎市	188,500	0.90
計	－	16,222,906	77.25

（注）　上記のほか当社所有の自己株式292,252株があります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 292,200	―	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,970,600	209,706	同上
単元未満株式	普通株式 31,320	―	同上
発行済株式総数	21,294,120	―	―
総株主の議決権	―	209,706	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社fonfun	東京都渋谷区笹塚２－１－６	292,200	-	292,200	1.37
計	―	292,200	-	292,200	1.37

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,064	1,080,364
売掛金	530,711	498,229
契約資産	61,162	71,853
その他	28,632	203,783
貸倒引当金	△105,578	△86,235
流動資産合計	1,344,991	1,767,995
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	28,860	13,267
その他	191	95
有形固定資産合計	29,051	13,362
無形固定資産		
のれん	1,354,224	1,610,008
顧客関連資産	162,793	142,035
ソフトウエア	3,890	3,352
その他	655	501
無形固定資産合計	1,521,563	1,755,898
投資その他の資産		
投資有価証券	44,126	25,894
関係会社長期貸付金	100,000	―
繰延税金資産	218,530	217,667
長期未収入金	446,836	443,390
その他	25,408	45,963
貸倒引当金	△444,653	△461,944
投資その他の資産合計	390,248	270,970
固定資産合計	1,940,863	2,040,231
資産合計	3,285,855	3,808,227

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,791	118,600
短期借入金	83,170	17,974
１年内返済予定の長期借入金	312,648	465,532
未払金	59,671	106,357
未払法人税等	8,468	24,932
賞与引当金	3,548	3,000
その他	239,841	139,869
流動負債合計	887,139	876,266
固定負債		
長期借入金	942,505	1,374,962
退職給付に係る負債	18,939	14,805
資産除去債務	23,547	4,955
固定負債合計	984,991	1,394,722
負債合計	1,872,130	2,270,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	847,245	847,245
利益剰余金	657,603	781,143
自己株式	△178,008	△178,035
株主資本合計	1,336,840	1,460,353
新株予約権	76,884	76,884
純資産合計	1,413,724	1,537,238
負債純資産合計	3,285,855	3,808,227

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,670,721
売上原価	1,069,325
売上総利益	601,396
販売費及び一般管理費	※ 427,386
営業利益	174,009
営業外収益	
受取利息	2,731
貸倒引当金戻入額	1,986
その他	5,864
営業外収益合計	10,582
営業外費用	
支払利息	16,286
持分法による投資損失	18,232
その他	378
営業外費用合計	34,897
経常利益	149,694
特別利益	
貸倒引当金戻入額	59
特別利益合計	59
税金等調整前中間純利益	149,753
法人税、住民税及び事業税	24,714
法人税等調整額	1,499
法人税等合計	26,213
中間純利益	123,540
親会社株主に帰属する中間純利益	123,540

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	123,540
中間包括利益	123,540
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	123,540

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	149,753
減価償却費	1,484
のれん償却額	91,741
顧客関連資産償却額	20,757
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,053
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,134
賞与引当金の増減額（△は減少）	△548
未収入金の増減額（△は増加）	1,260
受取利息及び受取配当金	△2,731
支払利息	16,286
持分法による投資損益（△は益）	18,232
売上債権の増減額（△は増加）	32,481
契約資産の増減額（△は増加）	△10,691
仕入債務の増減額（△は減少）	△61,191
未払金の増減額（△は減少）	36,845
その他	△192,906
小計	94,586
利息及び配当金の受取額	1,482
利息の支払額	△14,651
法人税等の支払額	△13,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	90
事業譲受による支出	△340,000
その他	1,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△65,196
長期借入れによる収入	775,000
長期借入金の返済による支出	△189,659
自己株式の取得による支出	△26
配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	250,299
現金及び現金同等物の期首残高	780,064
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,030,364

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与及び手当	83,560千円
のれん償却費	91,741千円
貸倒引当金繰入	10千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	1,080,364千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△50,000千円
現金及び現金同等物	1,030,364千円

（株主資本等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	クラウドソリューション事業	DXソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	541,729	1,128,991	1,670,721	－	1,670,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	541,729	1,128,991	1,670,721	－	1,670,721
セグメント利益	227,291	86,023	313,315	△139,306	174,009

（注）　調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「クラウドソリューション事業」セグメントにおいて、2026年５月１日付で株式会社ディグロスが運営する「Sales Performer」事業の譲受を行っております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において340百万円であります。

（金融商品関係）

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

（単位：千円）

科目	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	1,840,494	1,838,711	△1,782

（注）1.１年以内返済予定の長期借入金を含めております。
2.長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

（企業結合等関係）

（事業譲受）

当社は、2026年４月30日開催の取締役会において、株式会社ディグロスが運営するSaaS事業である「Sales Performer（セールスパフォーマー）」の事業譲受（以下「本事業譲受」といいます。）を実施することを決議し、2026年５月１日に実施いたしました。

１．事業譲受の概要

(1) 事業譲受の相手先の名称及び取得した事業の内容

相手先の名称　株式会社ディグロス

事業の内容　　顧客企業の営業進捗を可視化するＳａａＳプロダクト事業

(2) 事業譲受の理由

当社は、「テクノロジーで社会をもっとスマートに。」というミッションを掲げ、持続的な企業価値の最大化を経営方針としております。ソフトウェア開発やDX事業、SaaS事業のロールアップ型M&Aを成長戦略の一つとして掲げ、クラウドソリューション事業におけるSaaSストック型収益の拡大を強化しております。

本事業譲受の対象となる「Sales Performer（セールスパフォーマー）」は、顧客企業の営業進捗を可視化するSaaSプロダクトです。同事業は強固な顧客基盤を有しており、継続的かつ高水準のキャッシュフローを安定して創出する収益性の高い事業であり、今般の事業譲受は、当社の企業価値向上に大きく資するものと判断しております。

(3) 事業譲受時期

2026年５月１日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

２．中間連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2026年５月１日から2026年９月30日

３．事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	340百万円
取得原価		340百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　27百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

340百万円

なお、上記金額は、事業譲受時期における識別可能資産及び負債の特定並びに時価の見積りが未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

６．受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

なし。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	DX事業	計	
一時点で移転される財又はサービス	159,450	40,227	199,677	199,677
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	382,279	1,088,764	1,471,044	1,471,044
顧客との契約から生じる収益	541,729	1,128,991	1,670,721	1,670,721
外部顧客への売上高	541,729	1,128,991	1,670,721	1,670,721

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	５円88銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	123,540
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	123,540
普通株式の期中平均株式数（株）	21,001,900
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	５円77銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	－
（うち支払利息（税額相当額控除後）（千円））	－
普通株式増加数	398,374
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社の連結子会社である株式会社ＹＮＰ（以下「ＹＮＰ」といいます。）は、2026年８月24日開催の取締役会において、インサイドグロース株式会社（以下「インサイドグロース社」といいます。）が運営するカスタマー派遣事業（以下「対象事業」といいます。）を対象として、2026年10月１日を効力発生日とする吸収分割を実施することを決議し、2026年10月１日に実施いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業（分割会社）の名称及びその事業の内容

被取得企業（分割会社）の名称　インサイドグロース社

事業の内容　カスタマー派遣及びこれに付帯する人材紹介事業

(2) 企業結合を行った主な理由

インサイドグロース社が展開する対象事業は、大手通信事業者等との堅固な顧客基盤と高品質なオペレーションの体制・仕組みを有し、直近期（2026年３月期）の業績は売上高1,015百万円、EBITDA163百万円となっており、継続的かつ安定的にキャッシュ・フローを創出する事業です。一方で、ＹＮＰはSES事業を展開し、女性比率90%以上という独自の強みを持ち、IT業界における女性エンジニアのキャリア形成を強力に推進しています。未経験者の育成・スキルアップ、子育て世代の従業員のバックアップ等も含めて「働き方の多様性」を実現する同社と対象事業の人材は親和性が高いものと考えております。本吸収分割により、定性・定量シナジーを創出いたします。

(3) 企業結合日

2026年10月１日

(4) 企業結合の法的形式

インサイドグロース社を分割会社とし、ＹＮＰを分割承継会社とする承継事業を対象とした吸収分割

２．取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**325百万円**
取得原価		**325百万円**

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　18百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（取得による企業結合）

当社は、2026年９月29日開催の取締役会において、ＩＣＳ株式会社（以下「ＩＣＳ社」といいます。）の発行済株式の全部を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年10月６日付で発行済株式の全部を取得しました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　ＩＣＳ社

事業の内容　通信網のシステム開発・保守、エンジニア人材派遣事業、通信基地局設備工事

(2) 企業結合を行った主な理由

ＩＣＳ社は、当社グループと同じくSES・派遣事業を展開する企業です。直近期（2026年８月期見込）の業績は、売上高795百万円、営業利益29百万円となっております。同社の取得により、今後の当社グループ全体のリカーリング収益力の底上げに貢献することが期待されます。また、ＩＣＳ社は基地局向けのSES・派遣事業及び建設事業において大手通信キャリア及び通建三社との強固な取引基盤を持っております。同社では大手通信キャリアからシステムの開発を受託しており、その点でも当社の事業との親和性は高いと考えております。以上より、ＩＣＳ社は、今後の当社グループ経営の拡大に貢献する会社であると判断し、交渉の末、同社の発行済みの全ての株式を取得することにいたしました。

(3) 企業結合日

2026年10月６日

(4) 企業結合の法的形式
株式取得
(5) 結合後企業の名称
変更はありません。
(6) 取得した議決権比率
100%
(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2．取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	110百万円
取得原価		110百万円

3．主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　10百万円

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

株式会社ｆｏｎｆｕｎ
取締役会　御中

監査法人アヴァンティア
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　金井　政直

指定社員
業務執行社員　公認会計士　田中　龍之介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ｆｏｎｆｕｎの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ｆｏｎｆｕｎ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は、当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。